

平成31年度 当初予算要求の概要

局・区名

産業振興局

要求総額

6,321

百万円

(対前年度予算 + 2.5 %)

局区予算要求方針

堺市産業振興アクションプランに新たに加えた重要戦略である「あらゆる人材の活躍と雇用の確保」に沿って、女性の就労や企業の働き方改革などを支援します。引き続き、中小企業の経営基盤の強化や稼ぐ力の向上を促すなど、中小企業支援に注力するとともに、投資促進や第二創業支援、中心市街地のにぎわいづくり等に取り組み、地域産業の活性化ひいては税源涵養を図ります。

※ 給料、職員手当、共済費等各局で要求しないものは除く

重点的に取り組むもの

【※ ◎は新規事業、○は拡充事業】

1 あらゆる人材の活躍と雇用の確保

要求額

- 企業の働き方改革支援 3 百万円程度
取組内容 働き方改革について、企業への理解促進・浸透、企業のイメージアップや人材の確保・定着を図るため、先進的な取組を行う企業に対する認定制度を構築し、広く普及・啓発を促進。
- 外国人雇用支援 1 百万円程度
取組内容 企業の外国人材確保と留学生の安定雇用を図るため、企業と大学のキャリアセンター等とのネットワークの構築を支援。
- さかいJOBステーション事業の機能強化 95 百万円程度
取組内容 キャリアブランク解消支援事業を統合し、様々な立場の女性求職者に対し切れ目ないきめ細かな支援を実施。また、サービス業や建設業等の人手不足の業種において、求人と求職のミスマッチの解消を図るなど、企業の雇用確保を支援。

2 中小・小規模企業の経営基盤の強化

- ◎ スマートものづくり支援センターの設置 6 百万円程度
取組内容 I o TやA I、ロボットなど、中小企業の生産性向上に向けた取組を支援するため、堺市産業振興センターに専門家等による助言・相談等の支援窓口を設置。
- ◎ スマートものづくり導入支援補助金の創設 10 百万円程度
取組内容 中小企業の生産性向上に向け、I o TやA I、ロボットといった先端技術の導入を支援するための補助制度を創設。
- ◎ 技術開発コーディネーターの設置 1 百万円程度
取組内容 中小企業の成長の核となる研究開発を促進するため、専任の技術開発コーディネーターによるハンズオン支援を実施。
- ◎ 戦略的デザイン導入による製品開発の促進 5 百万円程度
取組内容 中小企業とデザイナー等のマッチングにより、事業戦略の構築段階から協業して製品開発や新事業展開を行うための支援を実施。
- 中小企業向け融資制度の拡充 1 百万円程度
取組内容 円滑な事業承継を後押しするため、事業承継資金を借り入れる際の保証料負担制度を全業種に拡充。

3 成長産業分野等への進出促進

要求額

- 健康・医療産業への進出支援 3 百万円程度
取組内容 中小企業による研究会を核として、医療産業の業許可や介護保険の適用となる製品開発など、医療や介護分野に進出する際の許認可取得を支援。
- 第二創業促進支援 5 百万円程度
取組内容 中小企業の若手経営者等を対象とした起業マインドの掘り起しやベンチャー企業経営者によるセミナー実施等を通じた機運醸成により、第二創業を促進。

4 新しいビジネスが生まれやすい環境醸成

要求額

- さかい起業家成長支援事業 86 百万円程度
取組内容 若者の起業機運を高めるため、アイデアソン等を開催するほか、さかい新事業創造センター入居企業等で成長意欲の高い起業家に対して、本市にゆかりのあるベンチャー経営者等のサポーターによる集中支援を実施。
- 第二創業促進支援 [再掲] 5 百万円程度

5 都市経営を支える産業集積の拡大

要求額

- ◎ 中心市街地まちなか集客力向上事業 27 百万円程度
取組内容 インバウンド需要等の取り込みに向けて、商店街が実施する観光誘客等のにぎわい創出を支援。
- 堺市企業成長促進補助金の拡充 271 百万円程度
取組内容 市内在住雇用者の増加を図るため、企業が本社や研究開発施設等を整備する際の市内転入雇用者へのインセンティブを拡充。

6 地域経済へ貢献する農業

要求額

- ◎ 高度環境制御栽培施設の整備支援（産地パワーアップ事業） 56 百万円程度
取組内容 金岡地区において、農産物の高付加価値化、収量の増加等を図るICTを活用したスマート農業を導入する高度環境制御栽培施設の整備を支援。
- 農村地域防災減災事業 21 百万円程度
取組内容 防災・減災の取組として、ため池の決壊時に下流にある家屋の浸水等被害が甚大な箇所より順次、耐震性の調査診断を引き続き進めるほか、今年の東区に続き、南区と中区のため池ハザードマップを作成。
- 地産地消の推進 4 百万円程度
取組内容 堺産農産物の流通と消費の拡大を図るため、JA等と連携して、生産・集出荷物流システムの検証・改善を行い、システムの本格実施を支援。併せて、新商品開発状況・品質評価等を基に新品目の栽培面積拡大と販路開拓を推進。

行財政改革の項目

1 事業の統廃合・見直し

効果額

- 事業手法の見直し 11 百万円程度
取組内容 ・女性のキャリアブランク解消支援事業を廃止し、さかいJOBステーション事業に統合
・堺産品ブランド強化事業を廃止し、戦略的デザイン導入による製品開発促進事業を新たに実施
・技術融合促進事業を廃止し、技術開発コーディネーターによる新製品・新技術の研究開発支援事業を実施
- 補助金の見直し 33 百万円程度
取組内容 ・堺市業務系機能集積促進事業補助金の削減
・堺市畜産経営環境整備事業補助金の削減 など